

退職記念講演会（講演抄録）

現代・社会・経済のシステム論的理解の構造

The Logical Structure of Social Economy System in Postmodern Times

武 井 昭 教授

はじめに

地球上に住む66億に人間の活動が一瞬もとどまることなく変化しているが故に、彼らによって作られる歴史は一瞬も止まることなく変化している。余りにも当たり前のことであるため、近年学問の世界からは除外されてしまった。

「近代」という時代の中の一つとしての「現代」を捉えるときには、現代は思想的には「ポスト・モダン」の時代、社会的には「脱工業化社会」の時代と規定されているのに対して、経済的には「工業経済」と「市場経済」が結合した「工業経済体制」で捉えるためズレが大きくなるばかりである。

この工業経済体制によって「豊かな社会」と「長寿社会」が実現できた。この限りでこの体制はこれまでのどんな体制よりも優れていたとすることができるかもしれない。しかし、この体制の近代性と今日の時代の脱工業化社会の間のズレによってもたらされた「社会苦」はこれまでは社会保障で対応することができたが、少子高齢社会になると、もはや「政府」では操作不能なまでに複雑の絡み合い有効な手段は限られてきた。

この問題の抜本的な解決をするには、「第三の経済」である「工業経済体制」に代替する経済を以て充てるしかない。現実には、「第四の経済」といわれる「情報経済体制」を以て対応する形が取られている。それによる成功する可能性は、「工業経済体制」の比重をどこまで低下することができるのかにかかっている。

情報経済の発展によって、工業経済体制を維持することに有効であることにとらわれて、食・社会保障・外部不経済の問題で処理しようとする限り、食仲間・福祉・環境の三つの今日の問題の抜本的な解決には向かわない限り、事態の悪化を招くばかりでしかないであろう。

(1) 現代・社会・経済の捉え方

1) 「現代」という時代

1970年に『成長の限界』が叫ばれ、経済的価値と社会的価値が拮抗する事態が先進国で発生したのを契機にして、「脱工業化社会」への転換を余儀なくされた。そのときに、海外直接投資という名の工場のアジアへのシフトが始まり、NICs (NIEs)、ASEAN、RICs へその中心は移っていった。国内では、「サービス化」と「情報化」を推進する形を取ってきた。IT革命を契機に「情報化」が牽引役を担うようになった。

しかし、この情報化は、新興工業国の経済力の質的向上に加担することになり、先進国の相対的地位は低下するばかりとなっている。新興工業国のパワーに支えられている間に、先進国は、脱工業化社会への転換に本格的に取り組まなければならない。「第三の経済」から「第四の経済」への転換に大きな期待を寄せているが、果たして大丈夫であろうか。

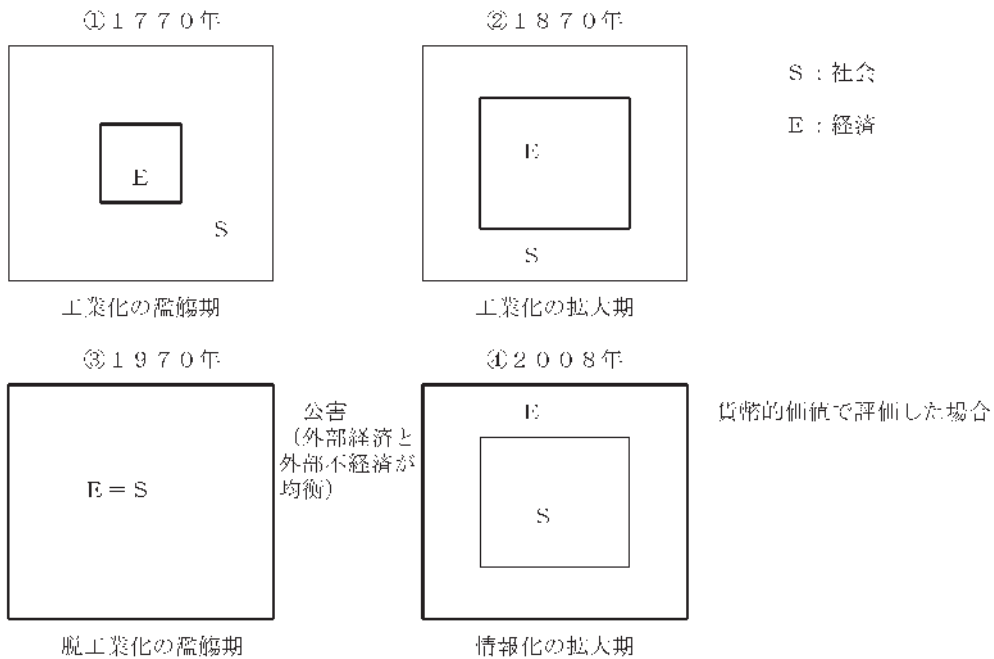


図1 「第三の経済」の社会経済システム

2) 「社会」と「経済」の関係

1. 「社会」と「経済」の関係の発展段階の構造

「社会」と「経済」の関係は、経済は社会の一部であるとされてきた。1770年頃に始まる第一次産業革命を背景にして始まる「工業経済体制」は、こうした関係を狂わせる可能性を孕んでいた。

1870年頃に始まる第二次産業革命を契機にしてこの体制は一応の完成を見るが、その後はこの体制の論理が一人歩きをはじめ、この体制のさらなる発展だけが最優先されるようになり、「国家の経済への介入」が一般化する。社会全体の中で経済の割合が急速に拡大していった。

国家の経済への介入の限界は1970年頃に「成長の限界」という形で明らかになった。つまり、経済は、社会全体にまで拡大し、「社会の限界」にぶつかることになった。これを契機にして、「脱工業化社会」の構築に向かわざるを得なくなったが、現実には、経済が社会を飲み込むような形で拡大の一途を辿ってきた。特に、ソ連・東欧諸国の崩壊後はそれに拍車を架けることになった。

確かに工業経済の発展は「豊かな社会」と「長寿社会」を作り出してきたこれまでで最も優れた体制であるという信仰に近い評価がなされている限り「体制」というのが適切であるが、このことに根本的に疑念が生じていると言うときには、工業経済体制も一つのシステムに過ぎない。

こうした認識に立って、はじめて工業経済システムに代替するシステムの構築に向けて多様なシステムとのシステム的關係の構築が試行されるようになる。現状ではまだここまでの意識をもつにいたっていない。超成熟社会である日本がアメリカに代わって実験に取り組む必要がある。「東アジアの時代」の意味もここにある。

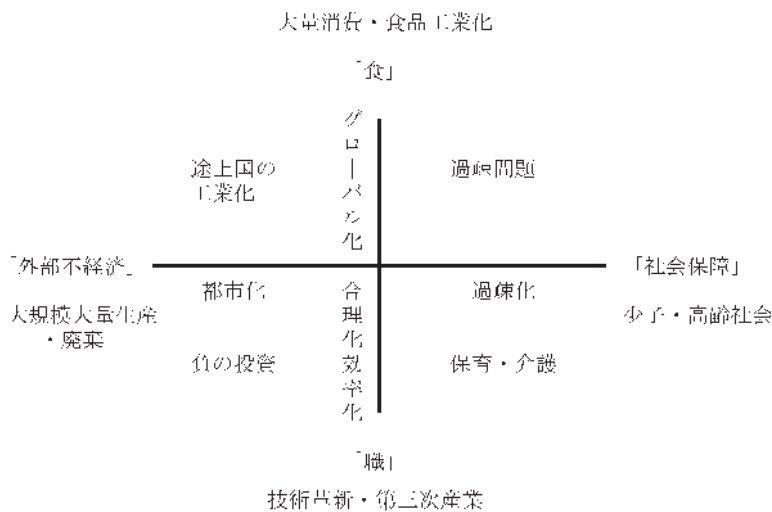


図2 「第三の経済」の社会経済システム

2. 「社会」と「経済」の關係と国家・政府・行政

工業経済をバックにした市場経済は見えざる手によって自動調節機能が働くため、「国家の経済への介入」は不要であるとされたが、この機能が一時的に機能不全に陥ったときに限り、部分的に介入することが認められ、その範囲が徐々に拡大し、戦後はケインズ経済学によって工業経済体制の維持発達に関して全面的介入が認められるようになった。

ケインズ以後の経済学では、工業経済体制の維持発展はもとよりこの体制によってもたらされる

全ての社会問題の解決に中心が移り、「行政国家」から「福祉国家」を経て「社会国家」に国家形態は変化してきた。工業経済体制は、工業化の拡大期の「大量生産—大量販売—大量消費」から成熟期に入り、「大量廃棄」を加えた「大量生産—大量販売—大量消費—大量廃棄」という経済循環構造を形成するにいたり、今日では大量廃棄の克服の方向に転換を図る過程で情報化社会の構築に邁進している。

工業化の発展において生じた「都市化—過疎化」と「少子化—高齢化」が今日の社会経済システムを維持することに支障が生じるほどに至っている。このままグローバル化に活路を求めて合理化と効率化を推進していくと、「外部不経済・社会保障・職・食」の四つの問題が深刻になり、このシステムが危機的状況を迎えかねない。

(2) 現代の社会経済システム……「社会国家」は社会システムとして捉える国家形態

1) 「五つの経済」とホモ・セルヴィエンス (サービス人)

ソ連・東欧諸国の崩壊によって資本主義体制と社会主義体制の二大体制で社会経済を捉える体制論的アプローチは影を擧めることになり、それに代わってシステム論的アプローチが主流になっている。しかし、今日の社会経済が構造的な変化が起こっているという見方を取らない人から見るとやはりイデオロギー的に捉えるため、システム論的方法論の批判に終始し、現実の起こっていることから目をそらすことになりかねない。

現実には起こっている変化の全体を直観的に捉えそれをシステムとして捉えて、はじめて体制論的アプローチでは捉えられない現実に接近することが可能になる。ここでは、有史以来人類がこれまで現実の歴史の中で取り出し発展してきた「五つの経済」との関連で、今日において早急に解決すべき四つの問題にどのようなアプローチできるかについて考えることにしよう。

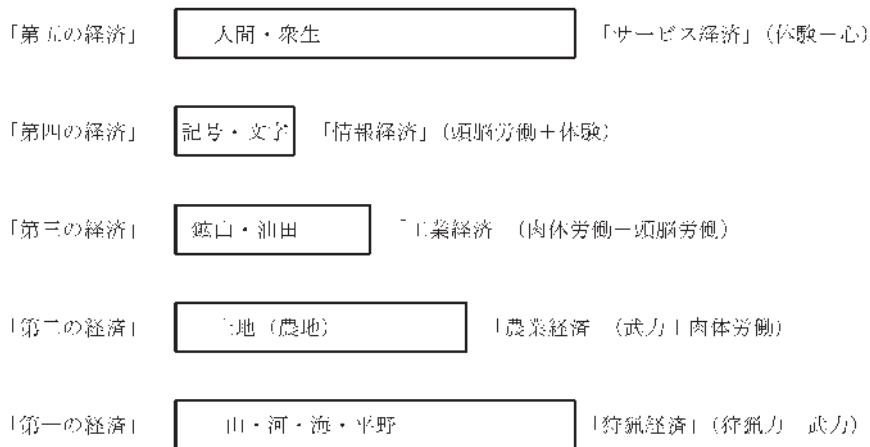


図5 「五つの経済」の構造

人間が安定して食することが人間として生活していくことができる活動の全体が「経済」である。今日では、「職」に就く形で展開する他ない状況にある。人間として生まれ、職に就くことができるまでの間と職をリタイアしてから後の生活の保障が確保されていなければならない。いうまでもないが、こうした活動が行われるには「地球環境」が許容できる範囲内に限られる。「第三の経済」はこの条件に抵触するまでに至っている。

「第四の経済」（情報経済）に対する期待が大きい、「第三の経済」のシステムを根本から変えるのではなく、延長線上における発展であるため、その負の部分の克服にどこまで有効に作用することができるかについては疑問が多い。そもそも、人間と人間の質的な関係の構築に対して有効な経済がそれらの経済の根底を形成してはじめて人間らしい経済となる。人間ではなく個人としての経済生活が優先される経済は、これまで維持されてきたとしたら、それは「第二の経済」の時代に構築された人間観の余韻が残っていたことによる。

2) 「新第二の経済」

脱工業化社会の構築が叫ばれていることの根底には、人間と人間の関係への回帰がある。個人のA（耳）とV（目）の機能に限られた「第四の経済」ではいくら発達しても、この役割を果たすことは期待できない。

自然と人間の調和のとれた経済である「第二の経済」が今日的な形で再生されるときはじめて可能になる。そのときの産業は「新地場産業」である。単なる「第二の経済」に戻るだけでは、時代錯誤でしかない。この「第二の経済」が「第五の経済」ともいべき「サービス経済」との融合によって構築されるとき、新時代の経済となる。

何時の時代でも社会経済システムを構築するときには、「職」、「食」、「環境」、「福祉」の四つのモー

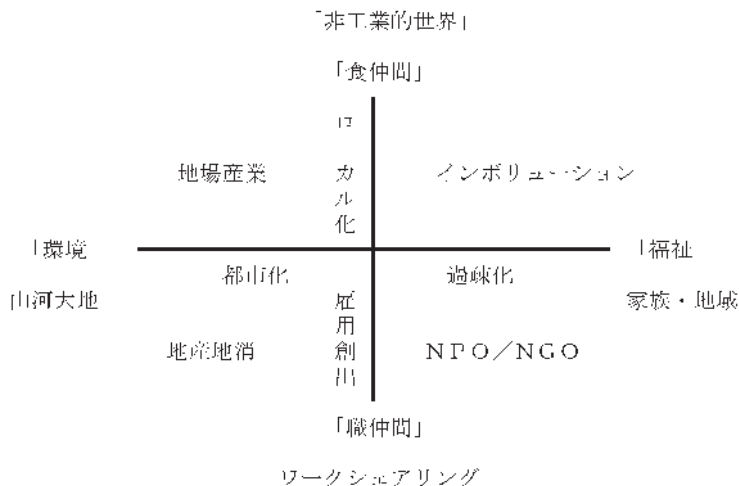


図3 「新第二の経済」の社会経済システム

メントは不可欠で、それらのモーメントの関係を規定する時代的变化によってそのときの社会経済システムが形成される。都市化－過疎化、ローカル化－雇用創出という時代的变化が取り出されるとき、地場産業、地産地消、NPO／NGO、インボリューションという四つの空間が形成される。

それが「新第二の経済」というときは、「第二の経済」が下敷きになるので、環境は「山河大地」、福祉は「家族・地域」、食は「食仲間」、職は「職仲間」になる。

3) 「新地場産業」

第一次産業革命以来、産業としては高付加価値原理、その商品の取引においては比較優位原理を第一原理として高い経済成長の実現を目指してきたために、工業化・都市化・行政国家化・個人化という四つの経済社会政策目的が立てられ、積極的に推進してきた。

こうしたことによる弊害を根本的に克服することを主眼とする「新地場産業」の場合は、従って当然、工業化・都市化・個人化・行政国家化の頭に「非」を付けた形での産業の発展を思考することになる。具体的には、「新第二の経済」の構築につながることは言うまでもない。

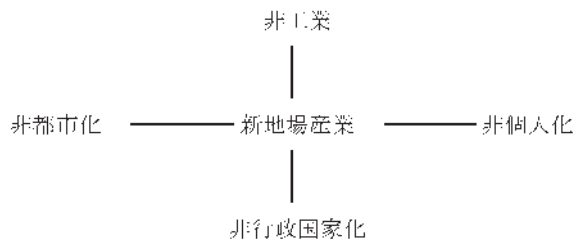


図4 「新地場産業」発展の構図

おわりに

社会経済は、これまではもとよりこれからも一瞬も止まらず刻々と変化し続ける。従って、われわれもこの変化を常に現代の視点から常に追求の手を止めずに追跡することが要求される。四十年間追求してきたからといって、これまでのストックは一瞬一瞬のうちに無に帰する事実を変えることはできない。

この事実と一定の時間的幅を持つ「現代」という時代と、その時代に共通の社会的認識、その時代と社会的認識を規定する経済原理については地球上の全ての人間の置かれた環境によって大小の自由度が与えられていることから、以上述べてきたシステムの理解も許容範囲の中での考察に貢献できれば望外の喜びとするところである。

平成20年1月16日 於 附属図書館ホール

